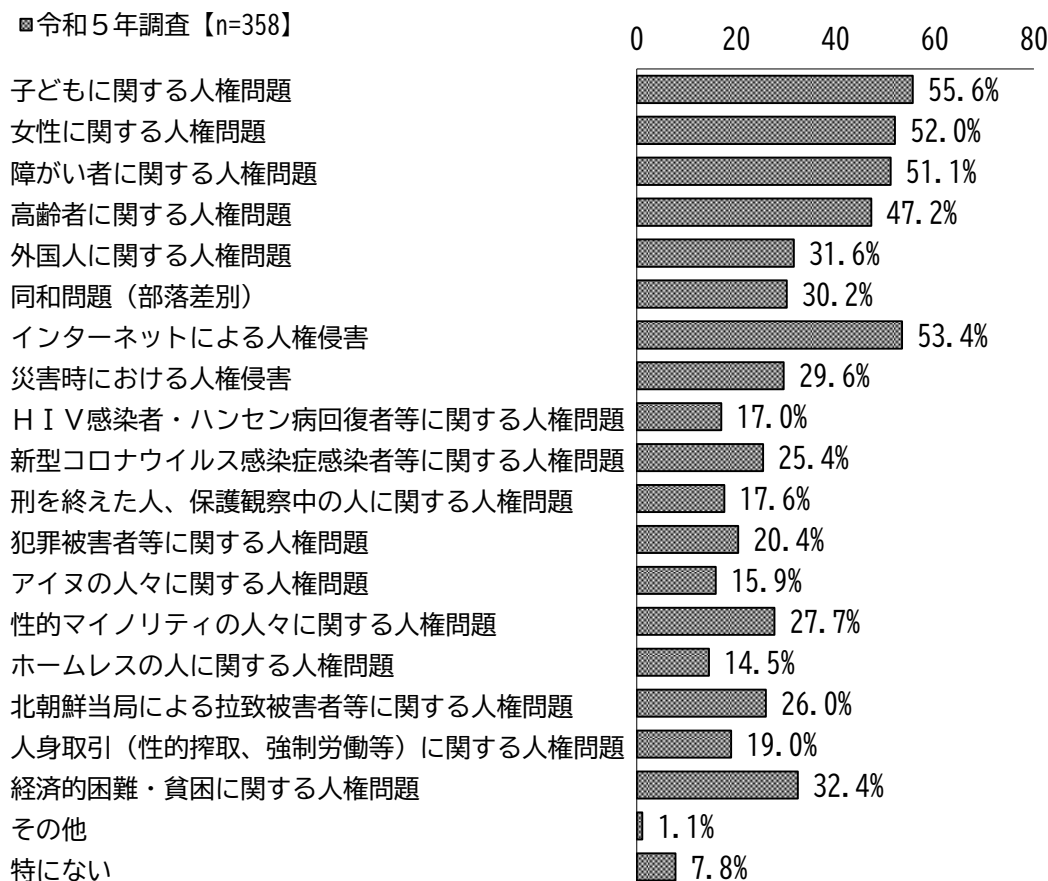




令和5年度亀山市人権問題に関する市民意識調査【概要版】

(1) 日本における人権問題について、関心があるものはどれですか？ <複数回答>

図 関心がある人権問題

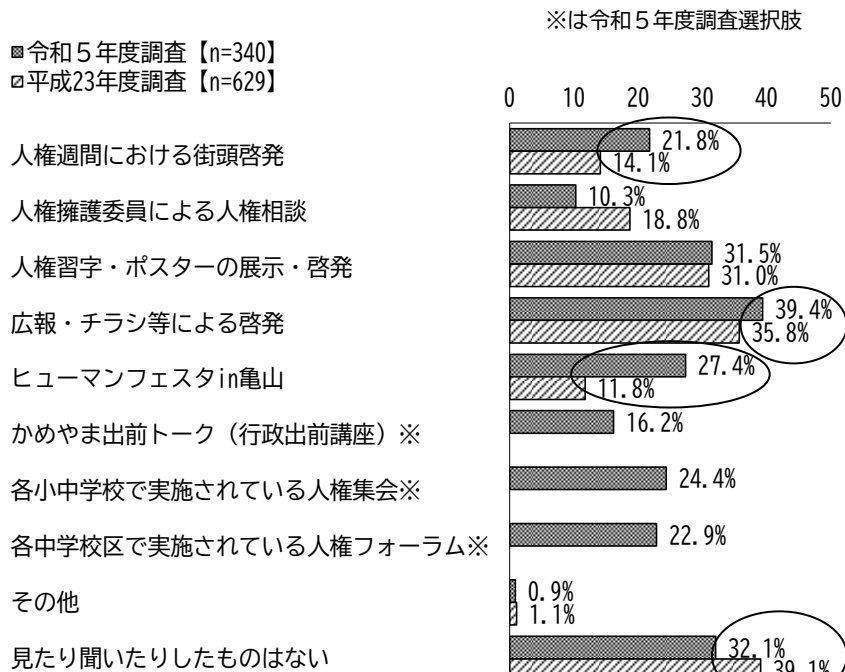


人権問題への関心度については、「子どもに関する人権問題」、「インターネットによる人権侵害」、「女性に関する人権問題」、「障がい者に関する人権問題」が50%を超え、「高齢者に関する人権問題」についても50%近い人が関心を持っています。

一方、「ホームレスの人に関する人権問題」、「アイヌの人々に関する人権問題」、「H I V感染者・ハンセン病回復者等に関する人権問題」、「刑を終えた人、保護観察中の人に関する人権問題」、「人身取引に関する人権問題」は20%未満の関心度となっています。また、「特にない」と答えた人は7.8%でした。

(2) 市が実施している、人権に関する取組を見聞きしたり、参加したりしたことはありますか？また、効果的だと思う人権に関する教育・啓発・広報活動の方法は何だと思いますか。＜複数回答＞

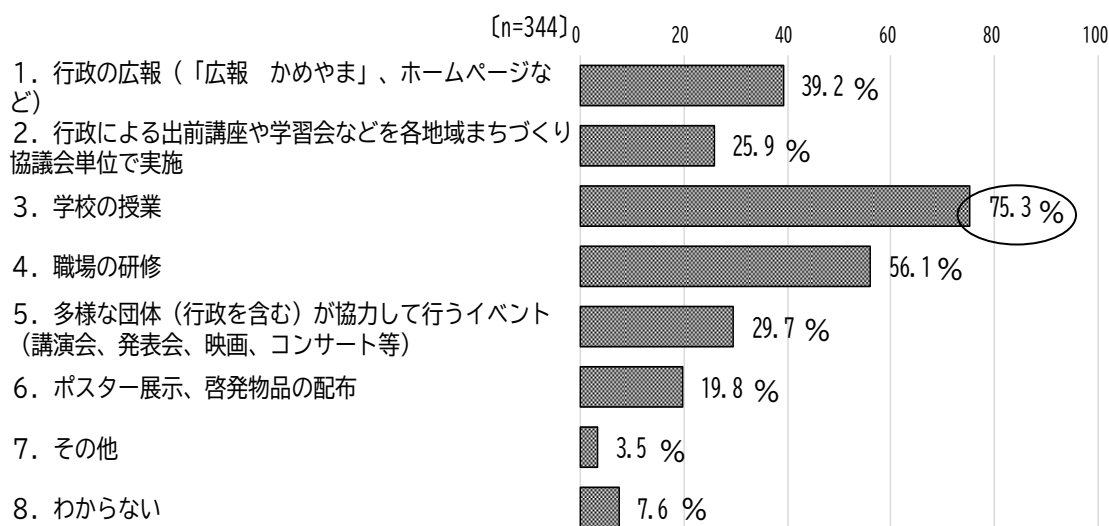
図 人権に関する取組の認知度



亀山市での人権に関する取組の認知・参加については、「広報・チラシ等による啓発」が 39.4% で最も高く、次いで「人権習字・ポスターの展示・啓発」が 31.5%、「ヒューマンフェスタ in 亀山」が 27.4%で続いています。

一方、「見たり聞いたりしたものはない」も 32.1%に上ります。平成 23 年度調査と比較すると、「ヒューマンフェスタ in 亀山」が 15.6 ポイント、「人権週間における街頭啓発」が 7.7 ポイント、それぞれ増加しました。

図 効果的だと思う教育・啓発・広報活動の方法について



効果的だと思う教育・啓発・広報活動の方法については、「3. 学校の授業」が 75.3%で最も高くなっています。次いで、「4. 職場の研修」が 56.1%、「1. 行政の広報（「広報 かめやま」、ホームページなど）」が 39.2%で続きます。

(3)「人権問題は、差別を受ける人の問題であって、自分には関係ない」という考え方についてどう思いますか？＜択一回答＞

図 「人権問題は、差別を受ける人の問題であって、自分には関係ない」という考え方

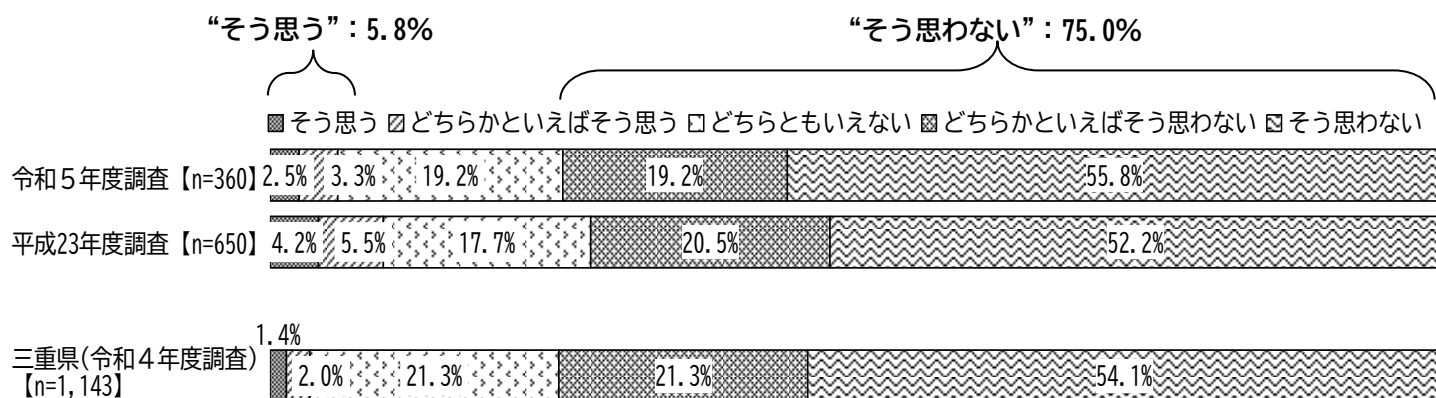
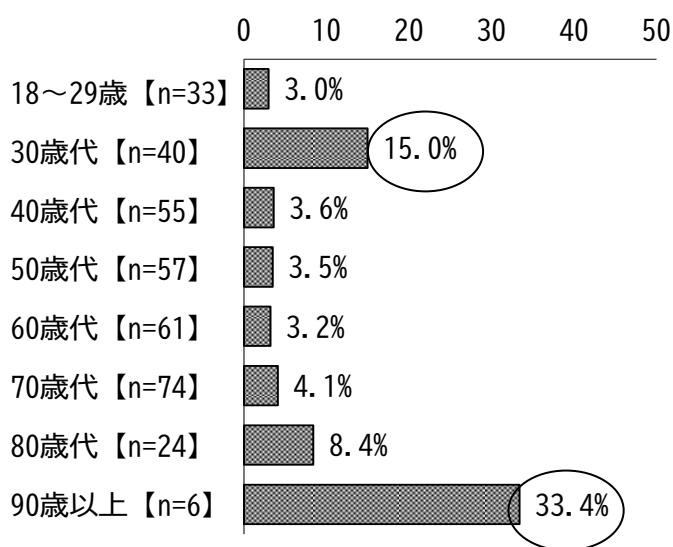


図 年代別「人権問題は、差別を受ける人の問題であって、自分には関係ない」と思う人の割合

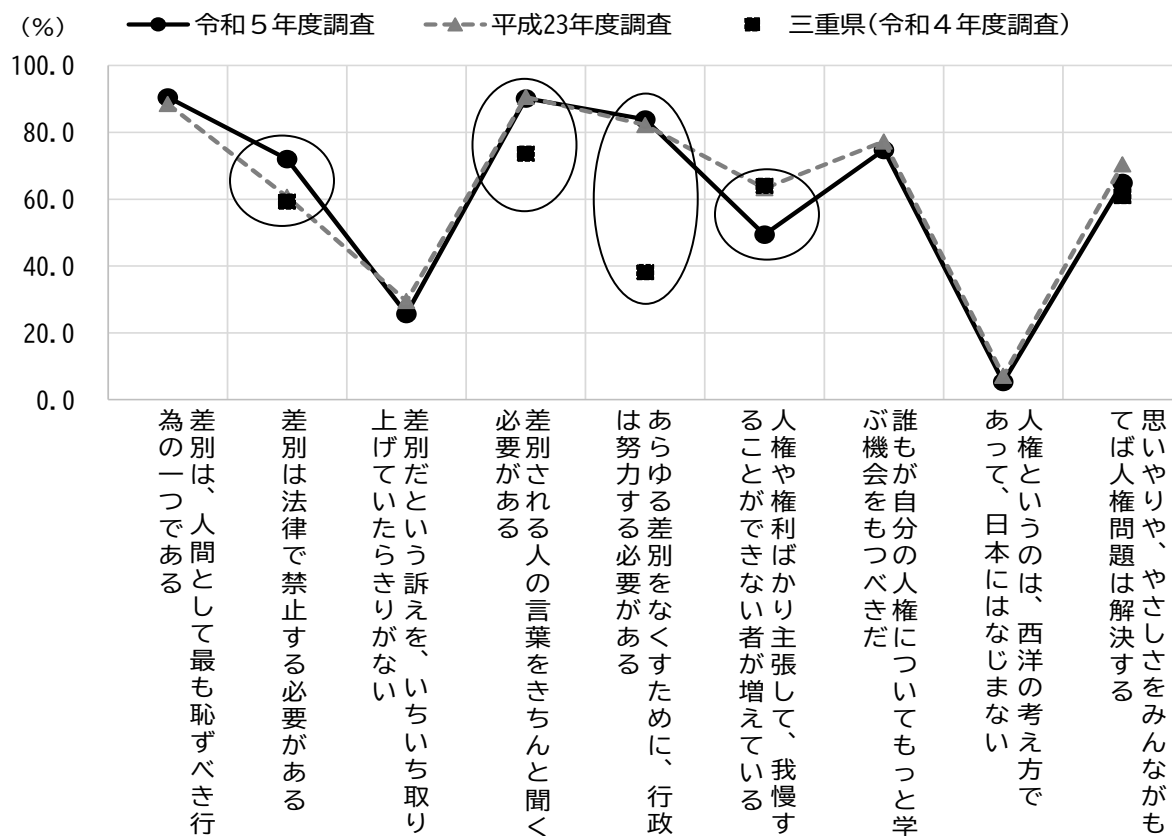


「人権問題は、差別を受ける人の問題であって、自分には関係ない」という考え方については、“そう思わない”と“どちらかといえばそう思わない”人の割合が合わせて7割を超えています。平成23年度調査と比較すると2.3ポイント増加しました。

一方、約6%の人は自分には関係ないと考えています。30歳代と90歳以上では、「人権問題は、差別を受ける人の問題であって、自分には関係ない」と考える人の割合が高く、特に90歳以上で約3割を占めています。

(4) 人権や差別をめぐるさまざまな考えについてどう思いますか？〈択一回答〉

図 人権や差別をめぐるさまざまな考えについて、“そう思う” 人の割合

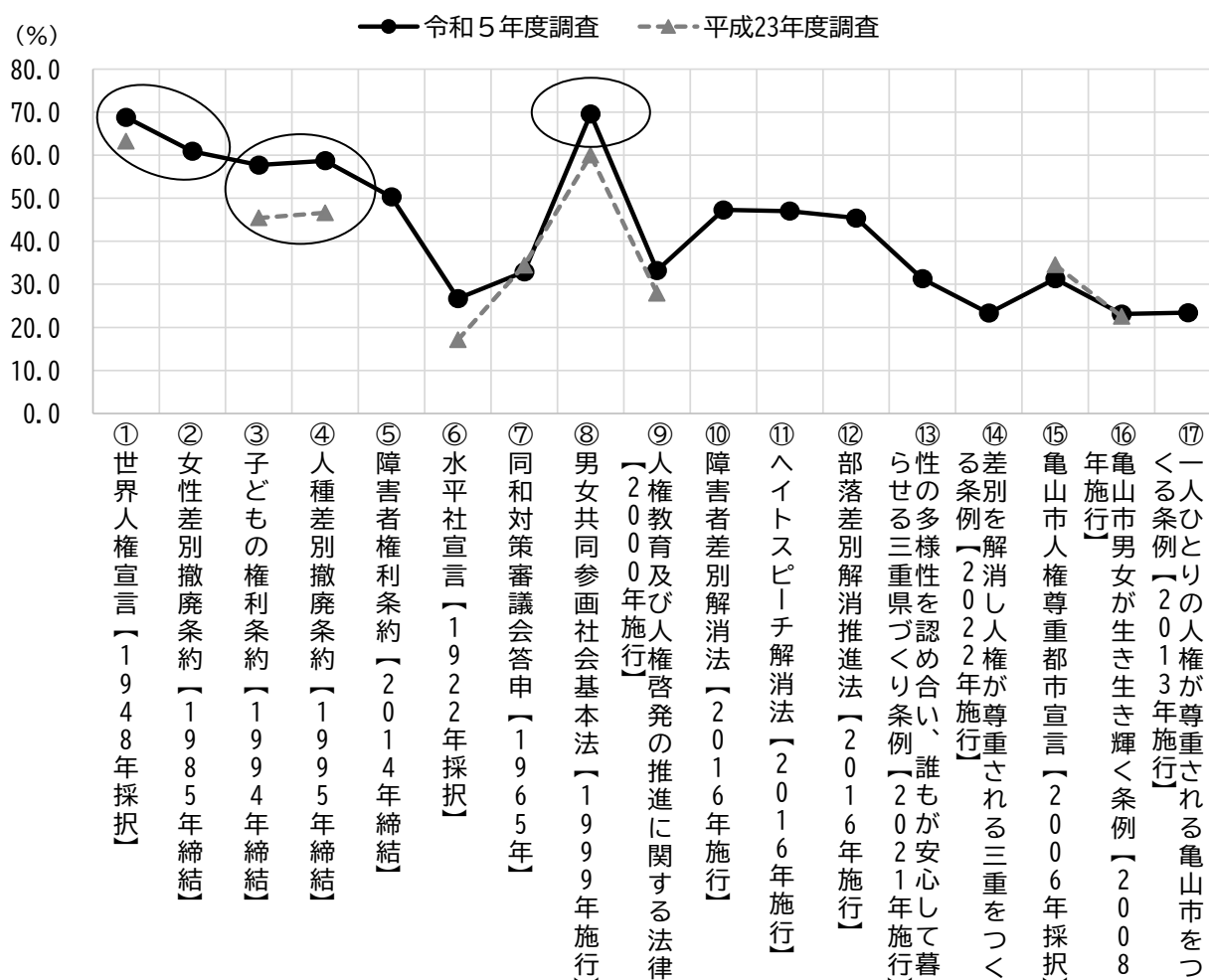


平成 23 年度調査および三重県の調査結果と比較すると、“そう思う” 人の割合は、「差別は法律で禁止する必要がある」で高く、「人権や権利ばかり主張して、がまんすることができない者が増えている」で低くなっています。

また、「差別される人の言葉をきちんと聞く必要がある」、「あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある(人権問題を解決する責任は、まず行政にある)」で三重県の調査結果より高くなっています。

(5) 人権に関する宣言や条約、法律、条例などがあることをご存じですか？
 <択一回答>

図 人権に関する宣言、条約、法律、条例についての認知度



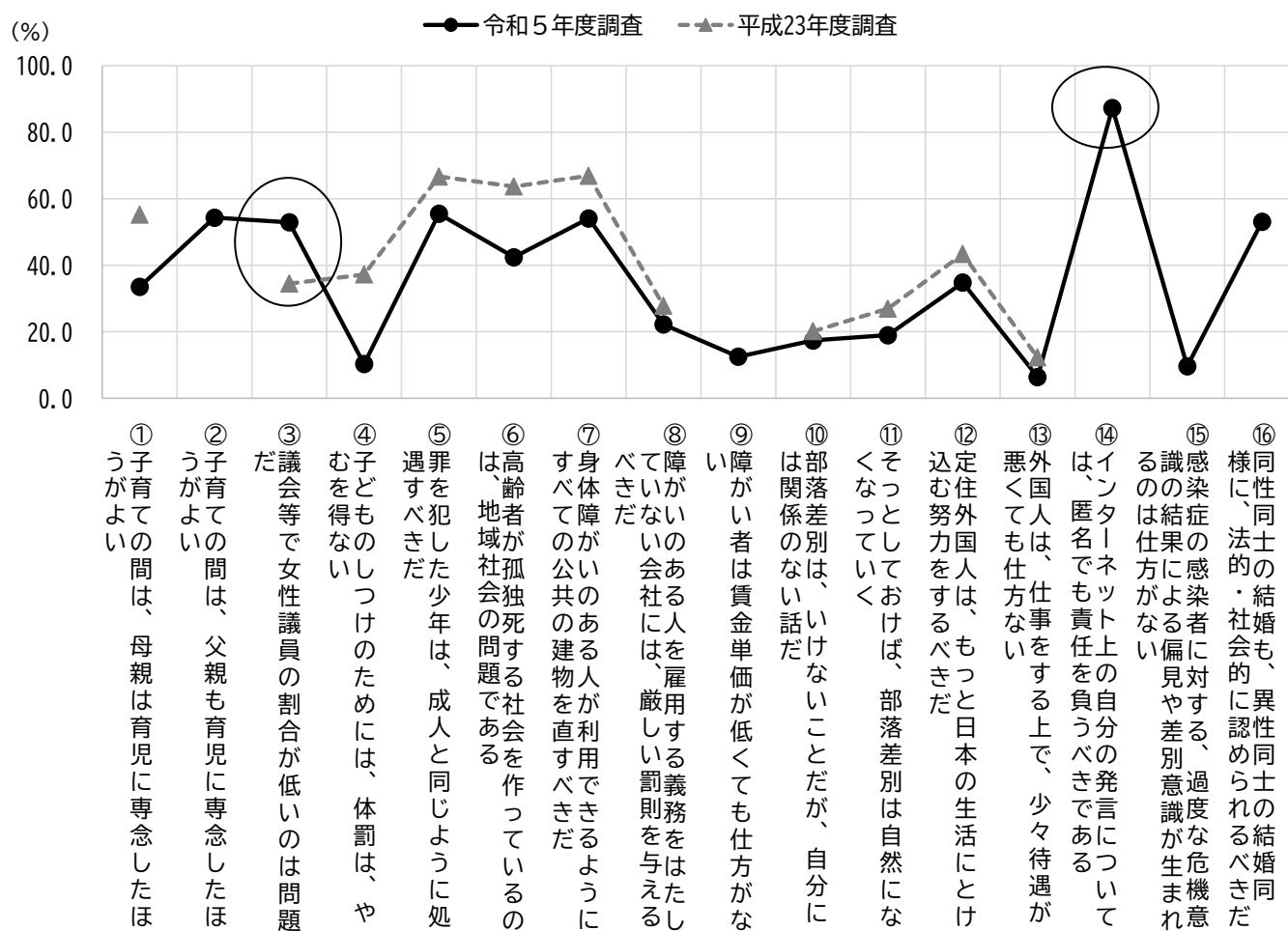
人権に関する宣言、条約、法律、条例についての認知度については、「①世界人権宣言」、「②女性差別撤廃条約」、「⑧男女共同参画社会基本法」が60%を超えています。

また、⑤障害者権利条約、⑩障害者差別解消法、⑪ヘイトスピーチ解消法、⑫部落差別解消推進法についても50%前後の認知度となっています。

一方、三重県及び亀山市の条例や宣言については20～30%の認知度にとどまっています。平成23年度調査と比較すると、「③子どもの権利条約【1994年締結】」、「④人種差別撤廃条約【1995年締結】」が10ポイント以上増加しました。

(6) 人権に関する問題をめぐる意見についてどう思いますか？＜択一回答＞

図 人権に関する問題をめぐる意見について、“そう思う” 人の割合

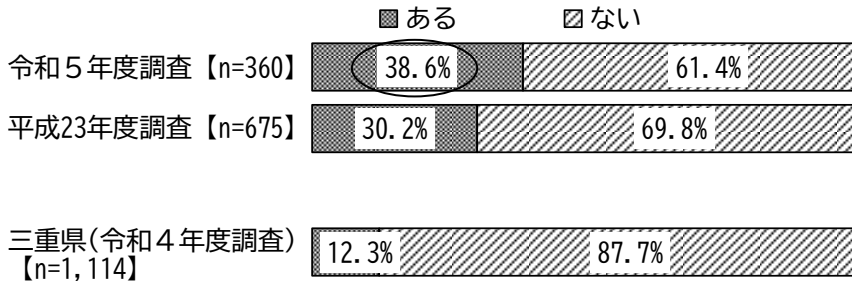


「⑭インターネット上の自分の発言については、匿名でも責任を負うべきである」という考え方について、“そう思う” 人の割合が高く、8割を超えています。

平成23年度調査と比較すると、「③議会等で女性議員の割合が低いのは問題だ」という考え方について、“そう思う” 人の割合が18.4ポイント増加しました。

(7) 今までに、自己的人権が侵害されたと思ったことはありますか？＜択一回答＞
また、その時、だれに相談しましたか？＜複数回答＞

図 今までに、自己的人権が侵害されたと思ったことの有無



今までに自己的人権が侵害されたと思ったことのある人は約4割となっています。平成23年度調査と比較すると8.4ポイント増加しており、三重県の調査結果を大きく上回っています。

図 被害を受けた人権侵害の内容（上位5位）

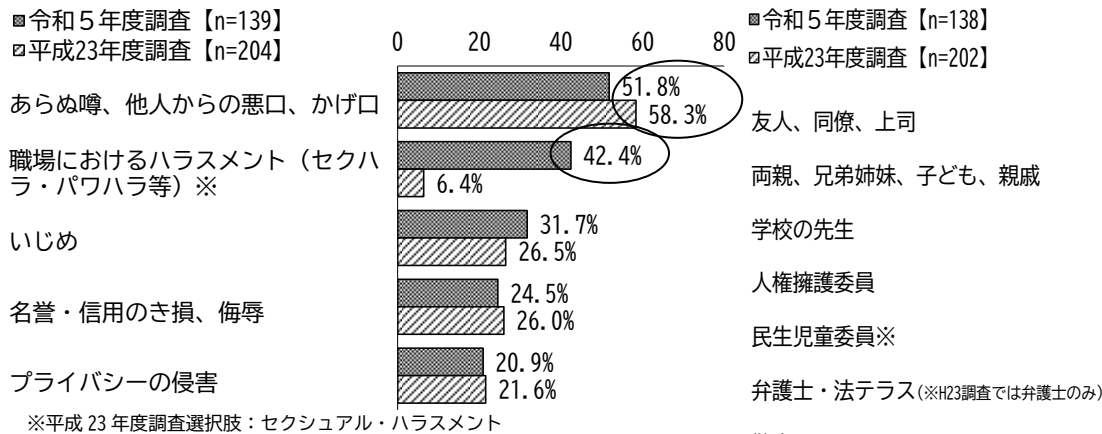
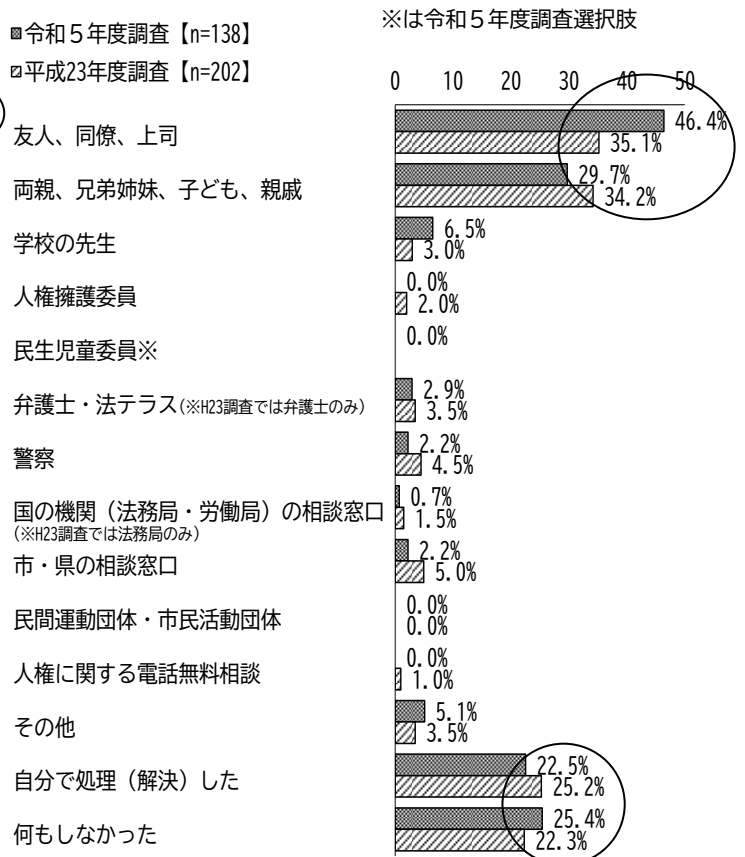


図 人権を侵害された際の相談相手



人権侵害の内容は、平成23年度調査「セクシュアル・ハラスメント」と令和5年度調査「職場におけるハラスメント（セクハラ・パワハラ等）」を比較すると、36ポイントと大幅に増加しています。

相談相手は、「友人、同僚、上司」、「両親、兄弟、子ども、親戚」が多く、公共の相談窓口は少なく、「自分で処理（解決）した」、「何もなかった」の割合が2割程度となっています。

(8) インターネットを悪用した人権侵害事例を見たり聞いたりしたことがありますか。それはどのような方に向けたものですか。また、そのとき、どのような対応をしましたか。＜複数回答＞

図 インターネットを悪用した人権侵害事例について

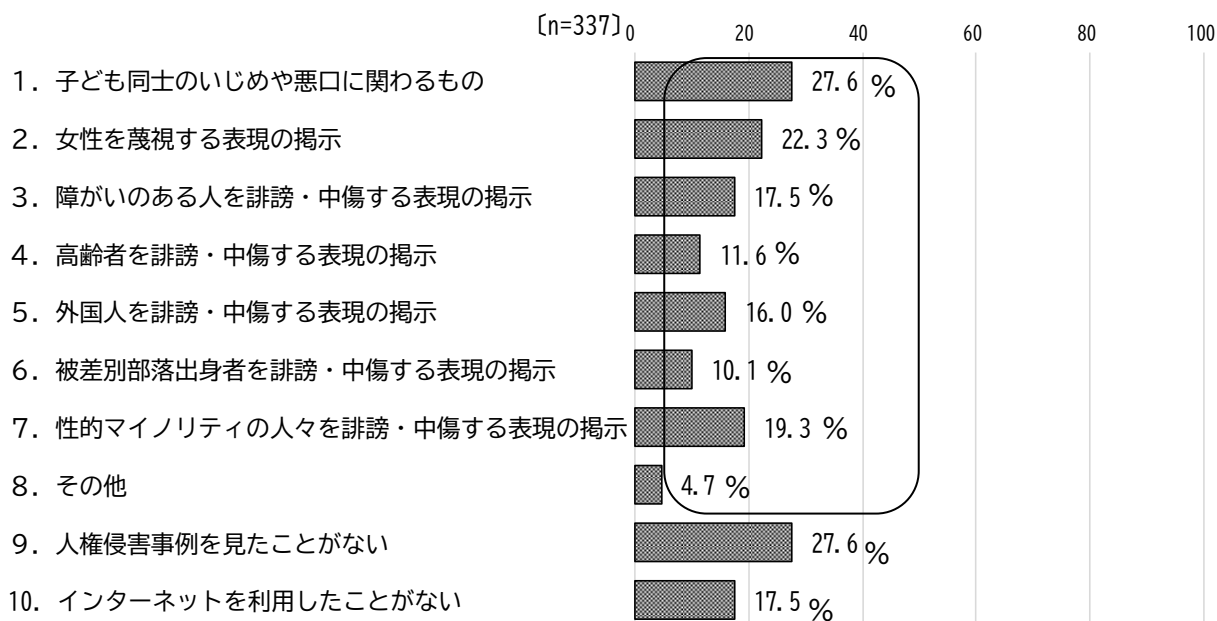
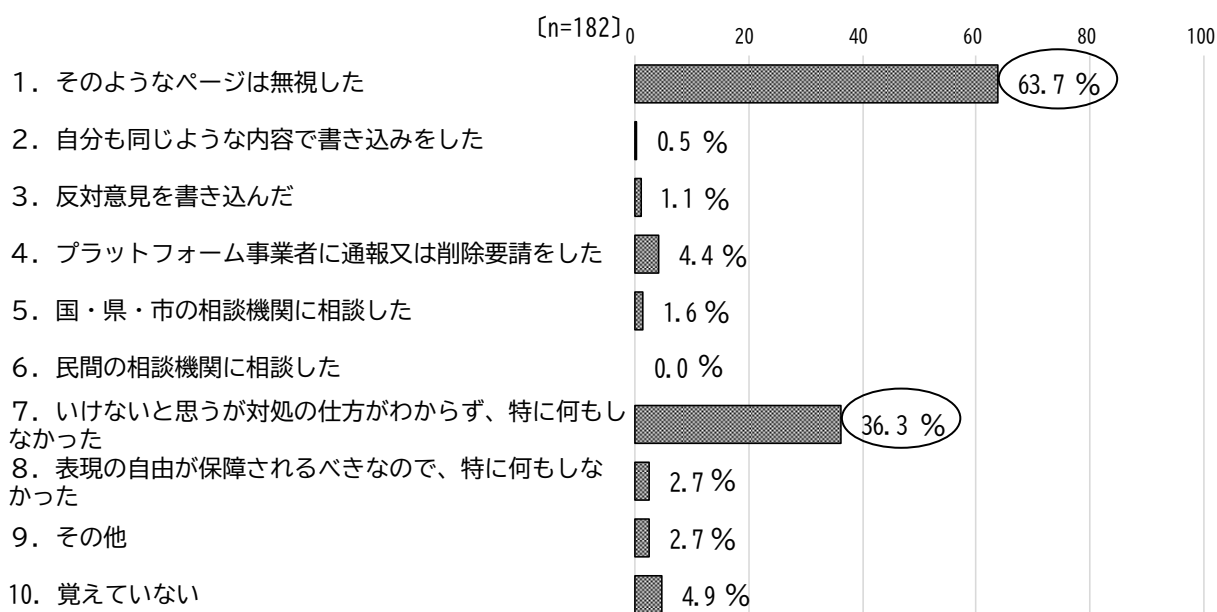


図 人権侵害事例を見聞きしたときの対応



インターネットを悪用した人権侵害事例については、「9. 人権侵害事例を見たことがない」が 27.6%、「10. インターネットを利用したことがない」が 17.5%に上るものの、多くの人が人権侵害事例を見聞きしています。人権侵害事例を見聞きしたときの対応については、「1. そのようなページは無視した」が 63.7%で最も高く、「7. いけないと思うが対処の仕方がわからず、特に何もしなかった」が 36.3%で続いています。